

# 第 10 期 事業報告書

株式会社ジャパンケアサービス

## 営業報告書

平成 11 年 4 月 1 日から  
平成 12 年 3 月 31 日まで

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期における我が国経済は、政府の経済対策による効果と金融システムの安定化、さらに海外経済の回復などを背景に、緩やかな回復・改善基調に入りました。しかし、民間企業の設備投資は引き続き低迷し、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。

福祉業界におきましては、平成 12 年 4 月に施行される介護保険制度に向けて、企業の合併や提携による再編が一部で行われる一方、新たなビジネスチャンスを求めて異業種企業の参入および新規企業の設立と、活発な動きが続きました。

当社はこのような事業環境のなかで、在宅営業部門におきましては、介護保険制度施行に向けて自治体からのホームヘルプサービス事業の受託営業を積極的に展開し、利用者を確保しつつヘルプステーションの新規設置を行いました。また、平成 11 年 4 月から株式会社にも規制緩和された「訪問看護事業」をトータルケアの一環として積極的に展開し、ヘルプステーションに併設して訪問看護ステーションの新規設置を行いました。これによりヘルプステーションの展開は、新規開設 23 ヶ所、利用者増による分割 3 ヶ所の計 26 ヶ所を設置し累計で 81 ヶ所、訪問看護ステーション新規開設 39 ヶ所を合わせて累計で 120 ヶ所となりました。

物販営業部門におきましては、新ゴールドプランの最終年度であることから、施設備品を積極的に販売いたしました。また、新規事業といたしまして「ケア付住宅」の展開に着手しました。この「ケア付住宅」は、介護保険制度の施行および医療法の改正により病院から退院をし介護の必要な高齢者が在宅に戻ることになりますが、家庭の事情により戻ることができない高齢者が増加することが予想されることから、施設ではなく在宅として位置付けております。さらに「ケア付住宅」にはヘルプステーションと訪問看護ステーションを設置することで入居者および入居者の家族の方に、より安心して生活していただけます。同事業は、従来の訪問介護サービスでの点在している利用者宅までの移動時間と移動コストが大幅に削減され、より高い収益を見込むことができます。

その他事業としましては、フランチャイズの加盟申し込みが大幅に増加いたしました。これは、介護保険制度に向けての新規事業として大手企業をはじめ複数地域の一括加盟希望を受けたもので、介護保険制度が施行される平成 12 年 4 月以降にヘルプステーションが設置されます。これによりフランチャイズによるヘルプステーション数は、新規加盟により 13 ヶ所増加し累計で 45 ヶ所となりましたが、平成 12 年 4 月以降さらに設置される見込みです。また、介護保険対応のケアプラン作成支援ソフトウェア「ハッピーケアプラン」、レセプト請求ソフトウェア「ハッピーレセプト」は、自治体および同業者から高い評価を受け販売高も順調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は 3,096 百万円（前期比 6.1%増）、経常利益 31 百万円、当期利益 41 百万円の増収増益となりました。

なお、当期の配当金につきましては、前期繰越損失の一掃ができないことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたくご理解を賜り、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

## (2) 会社に対処すべき課題

福祉業界におきましては、介護保険制度が平成 12 年 4 月 1 日から施行されました。これにより、従来の自治体からの措置によって介護サービスを受けていた利用者は、自ら事業者を選択することが可能になりました。

当社はこのような事業環境のなかで、介護営業部門(旧在宅営業部門)におきましては、「利用者の立場に立ったケアプランの作成を行うとともに、高品質のサービスを提供する」ことを方針といたしました。ホームヘルプサービス事業は、利用者との信頼関係がビジネスにおいて重要な要素となり、当社では永年培ったノウハウと今までに支持をいただいております利用者からの信頼を大切にするとともに、さらに信頼の輪を広げることが重要であると考えております。また、従来のヘルプステーションに訪問看護ステーションを併設することにより、介護と医療の「トータルケア」を目指します。これにより、平成 13 年度 3 月期におけるヘルプステーションの開設目標数は 39 ケ所(累計 120 ケ所)、訪問看護ステーションの開設目標数は 41 ケ所(累計 80 ケ所)、合計で 80 ケ所の新規開設を行い累計で 200 ケ所とする予定であります。

企画開発営業部門(旧物販営業部門)におきましては、当社のプライベートブランドである大人用紙オムツの販売を、従来の業務用の商品構成に加えて在宅向けの商品構成を新たに開発し販売を開始いたしました。

また、ケア付住宅の展開につきましては、札幌市におきまして「ケア付住宅ハッピー(全 22 室)」を平成 12 年 5 月 1 日にオープンし入居募集を開始いたしました。この「ケア付住宅ハッピー」の特徴としまして、民間では手がけている企業が少ない「痴呆性の要介護者」を対象とした「グループホーム(8 室)」を他社に先がけて新たに開設いたしました。今後はこれらのノウハウをベースにして関東圏において本格的に展開を開始いたします。

以上のように、介護保険制度が施行されたこの 1 年間は、利用者から選ばれる企業となるために全社を挙げて努力して参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は、876 百万円でありその主なものは次のとおりであります。

ケア付住宅ハッピー 新築工事	408 百万円
研修センター施設設備および土地購入	400 百万円

## (4) 資金調達の状況

当期においては、平成 11 年 8 月 18 日をもって第三者割当により、新株式 1,975,000 株を発行し、発行総額 2,666 百万円を調達しております。

また、平成 11 年 6 月 29 日開催の第 9 回定時株主総会決議に基づき当社取締役および従業員に付与した新株引受権の権利行使により、新株式 212,000 株を発行し、発行総額 448 百万円を調達しております。

なお、設備投資に係る資金調達として、940 百万円(内 200 百万円は前年度設備投資対応分)を銀行借入により調達しております。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 7 期 (平成 9 年 3 月期)	第 8 期 (平成 10 年 3 月期)	第 9 期 (平成 11 年 3 月期)	第 10 期 (平成 12 年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	3,026	3,174	2,918	3,096
経 常 損 益 (百万円)	254	286	558	31
当 期 損 益 (百万円)	120	121	572	41
1株当たり当期損益 (円)	32,171.66	25.17	110.67	6.50
総 資 産 (百万円)	3,135	3,559	3,069	6,665
純 資 産 (百万円)	1,522	1,917	1,293	4,710

- (注) 1. 1株当たり当期損益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第8期の総資産および純資産増加の理由は、平成9年10月20日に公募増資により新株式600,000株を発行(発行総額300百万円)したことによるものであります。また、平成9年4月1日付をもって形式上の存続会社である株式会社ジャパンケアサービスとの合併により、5万円額面株式1株を50円額面株式1,000株に分割しております。
3. 第9期の経常損益および当期損益減少の理由は、福祉施設ならびに医療機関に対する商品販売の減少、ホームヘルプサービス事業における自治体の契約内容変更による受注単価と稼働率の低下およびヘルパーステーション設置に関する先行投資に伴う収益の減少によるものであります。
4. 第7期は、実質上の存続会社である株式会社ジャパンケアサービスについて記載しております。また、形式上の存続会社である当社は、当該期間営業活動を行っておりませんので記載は省略しております。

## 2. 会社の概況 (平成12年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は、高齢者への在宅介護サービスと医療ならびに介護に関連した商品の販売を行っております。

在宅営業部門

24時間巡回型ホームヘルプサービス事業、滞在型ホームヘルプサービス事業、訪問看護事業、デイサービスセンター事業、ホームヘルプサービスフランチャイズ事業

物販営業部門

福祉施設等に対する介護ならびに福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、医療機関に対する医療機器ならびに消耗品の販売、ケア付住宅事業

### (2) 主要な事業所

本社 札幌市清田区真栄五条二丁目1番5号

東京本社 東京都豊島区南大塚3丁目11番9号

センター(営業所) 9ヶ所(北海道5ヶ所、東北2ヶ所、関東2ヶ所)

ステーション 120ヶ所(ヘルパーステーション81ヶ所、訪問看護ステーション39ヶ所)

フランチャイジー 45ヶ所

(注) 平成11年4月1日をもって、仙台営業所を仙台センター、帯広駐在所を道東センターに改組いたしました。また、他のセンター7ヶ所は、当期中に新設いたしました。

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 11,500,000株

発行済株式の総数 7,357,000株

(注) 当期中における新株式の発行は以下のとおりであり、その結果、発行済株式の総数は、2,187,000株増加いたしました。

(1) 平成11年8月18日をもって第三者割当により、新株式1,975,000株を発行いたしました。

(2) 平成11年6月29日開催の第9回定時株主総会決議に基づき当社取締役および従業員に付与した新株引受権の権利行使により、新株式212,000株を発行いたしました。

株主数 588名

## 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
対 馬 徳 昭	1,733,000 株	23.56 %	- 株	- %
三井海上火災保険株式会社	528,000	7.18	-	-
日興信託銀行株式会社 ( 信 託 財 産 口 )	504,000	6.85	-	-
大和インターナショナル 信託銀行株式会社	392,000	5.33	-	-
第一勧業富士信託銀行株式会社 ( 証 券 投 資 信 託 口 )	296,000	4.02	-	-
株 式 会 社 ト ー メ ン	296,000	4.02	-	-
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	173,000	2.35	860,000	0.22
株 式 会 社 ジ ャ フ コ	164,000	2.23	-	-
鈴 与 商 事 株 式 会 社	148,000	2.01	-	-
株 式 会 社 ト ラ イ グ ル ー プ	148,000	2.01	-	-
株 式 会 社 ビ ケ ン テ ク ノ	148,000	2.01	-	-

- (注) 1. 株式会社北海道銀行への出資状況および持株比率につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。
2. 上記の信託銀行持株数は、全て当該銀行の信託業務に係るものであります。

### (4) 企業結合の状況

#### 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社持株比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ホームケアフーズ	25,000 千円	52%	在宅老人への給食 飲食店およびコンビニエンスストアの経営

#### 企業結合の経過

株式会社ジャパンケアテレコミュニケーションズは、当事業年度において、ソフトウェアの製作が終了したことにより、平成 12 年 3 月 31 日をもって解散いたしました。

株式会社ホームケアフーズは、平成 11 年 10 月に設立しております。

#### 企業結合の成果

前記の重要な子会社 2 社の売上高は 44 百万円、当期損失は 1 百万円となりました。

### (5) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		株式数	持株比率
株式会社北海道銀行	1,320,980 千円	173,000 株	2.35 %
住友信託銀行株式会社	200,000	90,000	1.22
東洋信託銀行株式会社	50,000	-	-

### (6) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	72 名	27 名(増)	35.8 才	1.5 年
女性	269	119 名(増)	36.5	1.2
合計	341	146 名(増)	36.4	1.3

- (注) 1. 上記従業員には、臨時雇用 321 名は含まれておりません。  
 2. 従業員が前期末に比べ 146 名増加しておりますが、主たる原因はステーション新設に伴う雇用によるものであります。

### (7) 取締役および監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	対馬 徳昭	兼 営業本部長
常務取締役	徳山 幸善	管理担当
常務取締役	高橋 公男	営業担当
取締役	金子 進一	在宅営業部長
取締役	太田 克則	物販営業部長
取締役	岡地 雅彦	学校法人つしま記念学園常務理事
取締役	光谷 宣範	社会福祉法人ノテ福祉会理事 社会福祉法人本部部長
常勤監査役	佐々木 勝	
監査役	佐藤 良雄	キャリアバンク株式会社代表取締役社長
監査役	石原 美智子	社会福祉法人新生会理事長

- (注) 1. 監査役佐藤良雄および監査役石原美智子の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

- (注) 2. 当期中の取締役および監査役の異動

(1) 平成 11 年 4 月 1 日付をもって、次のとおり取締役の地位および担当に異動がありました。

氏名	異動後の地位および担当	異動前の地位および担当
対馬 徳昭	代表取締役社長兼営業本部長	代表取締役社長
徳山 幸善	常務取締役管理担当兼経理部長	取締役経理部長
高橋 公男	常務取締役営業担当	取締役在宅営業部長

(2) 平成 11 年 6 月 1 日付をもって、次のとおり取締役の担当に異動がありました。

氏名	異動後の地位および担当	異動前の地位および担当
高橋 公男	常務取締役営業担当 兼在宅営業部長	常務取締役営業担当

- (3) 平成 11 年 6 月 29 日開催の第 9 回定時株主総会において、金子進一、太田克則、岡地雅彦、光谷宣範の各氏が新たに取締役に選任され就任し、佐々木勝氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。

- (4) 平成 11 年 6 月 29 日開催の第 9 回定時株主総会終結の時をもって、取締役浜辺武志氏が任期満了により退任され、監査役工藤 勲氏が辞任いたしました。
- (5) 平成 11 年 7 月 1 日付をもって、次のとおり取締役の担当に異動がありました。

氏 名	異動後の地位および担当	異動前の地位および担当
高 橋 公 男	常務取締役営業担当	常務取締役営業担当 兼在宅営業部長
金 子 進 一	取締役在宅営業部長	取締役総務部長

- (6) 平成 12 年 1 月 25 日付をもって、次のとおり取締役の担当に異動がありました。

氏 名	異動後の地位および担当	異動前の地位および担当
徳 山 幸 善	常務取締役管理担当	常務取締役管理担当兼経理部長

- (7) 平成 12 年 3 月 31 日付をもって、高橋公男氏は取締役を辞任いたしました。

### 3. 決算期後の組織変更と取締役の異動

- (1) 平成 12 年 4 月 1 日付をもって、次のとおり組織変更と取締役の地位および担当に異動がありました。

営業本部と管理本部の 2 本部制に改組。  
在宅営業部を介護営業部に、物販営業部を企画開発営業部に改称。  
東北支店を設置し、介護営業部を新設。

氏 名	異動後の地位および担当	異動前の地位および担当
対 馬 徳 昭	代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長
徳 山 幸 善	常務取締役管理本部長	常務取締役管理担当
岡 地 雅 彦	常務取締役営業本部長 兼東北支店長 兼東北支店介護営業部長	学校法人つしま記念学園 常務理事 当社取締役
金 子 進 一	取締役介護営業部長	取締役在宅営業部長
太 田 克 則	取締役企画開発営業部長	取締役物販営業部長

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

---

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,950,723	流動負債	426,903
現金及び預金	2,276,071	買掛金	182,978
受取手形	6,939	1年以内返済予定の長期借入金	53,888
売掛金	1,271,283	未払金	105,997
有価証券	38,480	未払法人税等	26,700
商品	7,251	前受金	2,739
貯蔵品	1,781	預り金	7,776
前払費用	17,728	賞与引当金	35,450
繰延税金資産	213,238	その他の流動負債	11,372
その他の流動資産	123,232	固定負債	1,528,319
貸倒引当金	5,283	長期借入金	1,517,092
固定資産	2,714,812	退職給与引当金	9,177
有形固定資産	1,900,959	その他の固定負債	2,050
建物	1,169,579	負債合計	1,955,222
構築物	14,235	資 本 の 部	
車両運搬具	1,268	資本金	2,403,449
器具備品	2,366	法定準備金	2,405,995
土地	656,684	資本準備金	2,397,849
建物仮勘定	56,825	利益準備金	8,146
無形固定資産	171,978	欠損金	99,131
営業権	40,226	当期末処理損失	99,131
実用新案権	7	(うち当期利益)	( 41,751)
商標権	62,303	資本合計	4,710,312
ソフトウェア	58,249	資産合計	6,665,535
その他無形固定資産	11,191	負債・資本合計	6,665,535
投資等	641,874		
投資有価証券	347,207		
子会社株式	13,000		
出資金	35		
長期貸付金	104,919		
長期前払費用	12,631		
繰延税金資産	2,067		
保証金	66,244		
その他の投資等	96,345		
貸倒引当金	577		
資産合計	6,665,535		

## 損 益 計 算 書

平成 11 年 4 月 1 日から  
平成 12 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		3,096,269
売 上 高	3,096,269	
営 業 費 用		2,940,004
売 上 原 価	2,253,683	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	686,321	
営 業 利 益		156,264
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		10,240
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,838	
雑 収 入	2,402	
営 業 外 費 用		135,267
支 払 利 息	29,642	
新 株 発 行 費	101,888	
有 価 証 券 評 価 損	2,640	
雑 損 失	1,096	
経 常 利 益		31,237
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		94,235
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88,004	
子 会 社 整 理 益	1,089	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	4,481	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	661	
特 別 損 失		13,505
固 定 資 産 除 却 損	887	
固 定 資 産 売 却 損	4,253	
事 務 所 移 転 費 用	8,365	
税 引 前 当 期 利 益		111,967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	24,797	
法 人 税 等 調 整 額	45,418	70,216
当 期 利 益		41,751
前 期 繰 越 損 失		401,607
過 年 度 税 効 果 調 整 額		260,724
当 期 未 処 理 損 失		99,131

## 注 記 事 項

### 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
  - (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 商 品 移動平均法による原価法
  - (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および賃貸用のケア付住宅に係る建物、構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
前期まで投資等「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。  
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
  
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
  
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率基準）のほか債権の回収可能性に応じて引当計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末支給額の40%相当額を計上しております。
  
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資等「その他の投資等」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。
8. 適格退職年金制度の導入 平成 10 年 4 月より適格退職年金制度（従業員退職金のおよそ 50%）を採用しております。  
平成 11 年 12 月 31 日現在年金資産の合計額は 5,623 千円であります。  
過去勤務費用の償却期間は、約 5 年であります。  
移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間によって取り崩しております。
9. 当期より税効果会計を適用しています。  
これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比べて、当期利益が 45,418 千円、当期末処理損失が 215,305 千円それぞれ減少しております。また、繰延税金資産（流動資産）を 213,238 千円、繰延税金資産（投資等）を 2,067 千円計上しています。

【貸借対照表注記】

1. 子会社に対する金銭債権債務 短期金銭債権 5,011 千円  
短期金銭債務 213 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 134,112 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター機器および車両運搬具等については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 建 物 1,062,369 千円  
構 築 物 11,364 千円  
土 地 600,004 千円
5. 有形固定資産の取得価額から国庫等補助金による圧縮記帳額 97,610 千円（建物）が控除されております。
6. 受取手形裏書譲渡高 22,352 千円
7. 保証債務期末残高 1,204,941 千円
8. 新株引受権  
(1) 発行すべき株式の内容 当社額面普通株式  
(2) 新株引受権の未行使株式数 238,000 株  
(3) 新株引受権の行使価格 2,114 円
9. 1 株当たり当期利益 6 円 50 銭

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引高 営業取引 37,839 千円

## 損 失 処 理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理いたします。	99,131,128
次 期 繰 越 損 失	99,131,128